

地域通貨導入事業を減額修正

コロナ対応支援策は可決

2月定例議会において、市は新型コロナウイルス感染症対応の各種支援策経費の令和4年度一般会計補正予算として、3億138万円の追加を提案されました。

支援策のうち、電子商品券を発行する「地域通貨導入事業」の予算を削除する修正案が議員から提出され、採決の結果、修正案を賛成多数で可決しました。また、その他の支援策については、原案のとおり可決しました。

なお、新型コロナウイルス感染症対応の主な支援策を掲載します。



割増商品券で地域経済を回復

市が提案した「地域通貨導入事業」は、地域内での消費喚起により地域経済の回復を図るため、地域通貨システムを利用した電子商品券を発行するものです。スマートフォンなどのアプリを活用し、額面7500円の電子商品券を5000円で3万セット販売する計画で、提案された事業費1億322万円のうち、約2800万円がシステム構築と管理運用費などに充てられる内容でした。

議会の審議では、利用者が限られた電子商品券ではなく、従来のような割増商品券を発行するべきなどの理由により、事業経費を削

除する修正案が議員から提出され、賛成多数で修正案を可決しました。

主な支援事業

アフターコロナ文化振興等事業

789万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、文化振興事業などが衰退しないよう、アフターコロナ・ウィズコロナのイベントの開催や、地域のイベント実施を支援し、市民活動に弾みをつける後押しを行います。

物産販売機会等の創出支援事業

625万円

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、既存の物産販売イベントが思うように実施されていないことを鑑み、アフターコロナ・ウィズコロナの販売機会の創出や新規の販路拡大に取り組みます。

CMを活用した観光プロモーション事業

2096万円

新型コロナウイルス感染症により落ち込んだ観光需要の回復に向け、市の魅力などを紹介するテレビCM（コマーシャル）を作成し、県内や隣県へ放送することで、観光誘客などを図り地域経済の活性化につなげます。

地元飲食店おうえん事業

5000万円

飲食店を支援するため、商工会が独自に発行・販売する割増食事券に関する経費を補助します。額面5000円の食事券を3000円で販売します。

転作物緊急拡大支援事業

4853万円

新型コロナウイルス感染症の影響による令和3年産米概算金の大幅な下落で、離農や耕作放棄地の増大、農地の持つ「多面的機能の維持」も困難になることが予想されます。

主食用米の需要減少が今後も続くことを見据え、主食用米以外への転作物への作付転換を図るため支援を行います。【8ページにもコマ関係の記事】

賛否一覧表 令和4年度栗原市一般会計補正予算

議員氏名	議決結果	採 決 結 果																							
		鹿野 芳幸	澤邊 幸浩	佐藤 久義	佐々木嘉郎	佐藤 勇	三塚 東	高橋 義雄	小野 久一	菊地 広志	濁沼 一孝	相馬 勝義	阿部 貞光	高橋 将	佐藤 悟	佐藤 文男	高橋 涉	石川 正運	五十嵐 勇	菅原 麻紀	三浦 善浩	尾形 勝通	菅原 勇喜	高橋 勝男	佐藤 千昭
修正案	可決	賛	反	反	賛	反	賛	反	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	—
修正した部分を除く原案	可決	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	反	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	賛	—

※「賛」⇒賛成した議員、「反」⇒反対した議員、「◎」⇒欠席、「—」⇒議長のため表決に加わらない

条 例



大切な日ごろの訓練

消防団員の定数減 1800人を1500人

消防団員は全国的に減少傾向にあり、2年連続で1万人以上減少しています。市においても合併時1985人だった団員数が令和4年2月1日現在で1480人と500人以上減少しています。

今後も人口減少、少子高齢化に伴う団員減少が予想されることから、さらに団員確保に力を入れていくものの、現在の条例定数1800人の確保が困難なことから、条例定数を300人減らし、1500人とする条例改正案を議会は原案のとおり可決しました。

8000円 出動報酬支給

消防団員の災害などに對する出動報酬8000円を支給することや、出動に對する費用弁償一律300円を支給することなどを盛り込んだ、団員の報酬や費用弁償に関する条例改正案も提出され、議会は原案のとおり可決しました。

手当引き下げ

令和3年人事院勧告に基づく、国の一般職職員の期末手当を引き下げる法律改正に準じて、市の一般職職員の期末手当の年間支給率を0・15月分引き下げる条例改正が提案され、可決しました。

また、国の特別職職員の期末手当を引き下げる法律改正に準じて、市長・副市長・教育長および病院事業管理者の期末手当の年間支給率を0・1月分引き下げる条例改正が提案され、可決しました。

決しました。

なお、議員からの提案により、市議会議員の期末手当の年間支給率を0・1月分引き下げる条例改正も行いました。

4施設を廃止

2月定例議会で、デイサービスセンターや市営住宅などの3施設を条例から削除し、オートキャンプ場の条例は廃止しました。

瀬峰デイサービスセンター
栗駒高原キャンプ場

瀬峰地区のデイサービス事業は、民間事業者の参入により充足していることから、施設の用途を廃止するため条例から削除しました。

平成20年岩手・宮城内陸地震の被災以降、休止している栗駒高原オートキャンプ場について、再開を断念したことから条例を廃止しました。

栗駒地区の
児童遊園

栗駒地区の猿飛来児童遊園と深谷児童遊園は、少子化および遊びの環境の変化により利用が著しく減少したことから、施設の用途を廃止するため条例から削除しました。

鶯沢地区の
佐野前住宅

鶯沢地区の佐野前住宅は築41年が経過しており、古くなったので条例から削除しました。